

## IDE Updates -- 研究所の取り組みをご紹介します

著者	片岡 真輝
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	256
ページ	72-72
発行年	2017-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00048576">http://hdl.handle.net/2344/00048576</a>

## WTOパブリックフォーラムでセッションを主催——企業の経営マネジメントの観点から国際的な生産ネットワークへの参入を考える——

WTOパブリックフォーラムは、二〇〇一年から開催されているWTO最大のアウトリーチイベントです。世界貿易や多国間経済協力などに関する議論を行うプラットフォームとして、政府関係者や国際機関、産業界、NGOなど世界中から多くの人たちが集まります。今年は中小企業や女性など幅広い層の貿易との関わりを意味するInclusive Tradeというテーマで九月二七日～二九日の三日間にわたって開催され、二〇〇〇人を超える参加がありました。アジア経済研究所は二〇一三年から毎年同イベントに参加し、今年で四回目のセッション開催となりました。

冒頭、セッションを企画した佐藤仁志上席主任調査研究員から趣旨説明が行われ、途上国の地場企業の国際的な生産ネットワークへの参入と企業の経営マネジメントの質との相互関係について説明がなされました。その後、国際的な生産ネットワークに参入している国際化企業とそうではない非国際化企業の比較調査の研究結果が報告されました。

報告ではまず、鎌田伊佐生 神戸大学准教授から企業の国際化と生産性の関係について説明がありました。一般に、国際化企業は非国際化企業に比べ生産性が高いことが知られています。が、その重要な要素のひとつが企業の持つ様々な技術です。鎌田准教授は、その技術には採用や職業訓練などの人事・労務管理が含まれると説明しました。つまり、国際化企業は非国際化

企業に比べると、より良い人事・労務管理を実践している可能性があるのです。

その後のセッションでは、ベトナムの事例研究が報告されました。Tran Binh Minh氏 (Central Institute for Economic Management, Vietnam) からは、国内市場を中心に活動してきた小さな企業が規律や給与の改革、職場環境の改善を図ることで輸出企業に成長した例が紹介されました。また、アジア経済研究所の田中清泰研究員からは、ベトナムで実施した企業サー

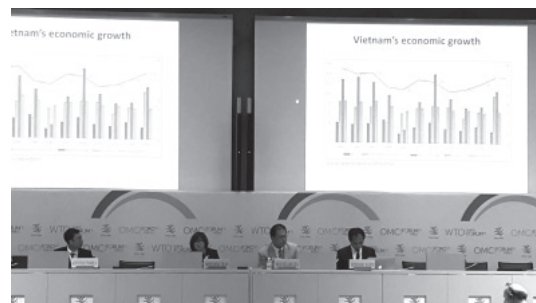
ベイ調査の結果が報告され、多国籍企業とのビジネスを通じて国際化を達成している地場企業は、そうではない企業に比べてより良い経営マネジメントを実践している傾向があるという結果が示されました。

企業の国際化と経営マネジメントの研究は今後も継続され、労働移動を通じた経営マネジメントの移転などさらなる研究の発展に取り組んでいきます。今後の研究成果については、セミナーや報告書の形で随時公開していく予定です。

## 世界的に著名な経済学者を交えての学術ワークショップを開催

アジア経済研究所は、一〇月八・九日に大阪大学で、一〇月二七日にはアジア経済研究所にて学術ワークショップを開催しました。ワークショップでは各テーマの専門家が一堂に会し、最新の研究成果の報告と活発な議論が繰り広げられました。

一〇月八・九日に行われたワークショップは



WTOパブリックフォーラムでのアジア経済研究所セッションの様子



ワークショップの様子

大阪大学との共催で開催され、空間経済学、都市経済学をメイン・テーマとし、一日半のワークショップで合計一二本の報告が発表されました。また、同月二九日にはアジア経済研究所にて「貿易と開発」をテーマにしたワークショップが開催されました。前半が開発経済、後半が貿易をメインのテーマとして、合計で六本の研究成果が報告されました。

両ワークショップともに、世界的な経済学の権威であり、任期付研究員としてアジア経済研究所で研究活動を行っているジャック・ティス上席主任調査研究員が参加しました。ティス研究員による研究発表やコメントは、当日集まった日本の第一線で活躍する研究者たちに多くの示唆やインスピレーションを与えるものであり、参加者の多くから有益な会合であったとのコメントが寄せられました。

(文責：研究マネジメント職 片岡真輝)